

事務事業チェックシート

事務事業No 292 事業名 保育所運営事業（市立）

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	3	子育て支援の充実
施策	1	子育て支援の充実
基本方針	3	子どもが健やかに育つことができる環境づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		児童福祉費	
	目		保育所費	
	大事業 事項		保育所運営事業 市立保育所運営事業	

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	和歌山市立保育所条例		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	保育子ども園課	辻 淳宏 (435-1064)	
関連課	子育て支援課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	対象；和歌山市立保育所入所児童 目的；保育に欠ける児童に保育の実施を行い、保育指導計画に基づき児童の養護及び心身の健全育成を図る。	市立保育所の運営に要する人件費及び保育の実施に必要な所経費の支出				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理	市立保育所の入所児童の処遇に関する業務及び施設の維持管理

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	606,415	503,765	560,262	515,617	605,521		605,521		547,852	
	伸び率 (%)	-	-	-7.6%		8.1%		0.0%		-9.5%	
人件費	常勤職員	29,192	42,415	31,634	39,576	31,634		31,634		31,634	
	非常勤職員	2,484	3,126	4,248	3,247	4,248		4,248		4,248	
	小計	31,676	45,541	35,882	42,823	35,882		35,882		35,882	
	国庫支出金	17,937	12,657	16,603	14,664	17,215		17,215		17,215	
	県支出金	1,420	6,304	5,638	7,921	7,269		7,269		7,269	
	市債										
	その他	99,535	99,072	108,237	97,393	106,245		106,245		106,245	
	一般財源（税等）	487,523	385,732	429,784	396,298	474,792		474,792		474,792	
所要人数	常勤職員	3.93	5.58	5.58	5.32	5.32		5.32		5.32	
	非常勤職員	1.52	1.71	1.71	1.97	1.97		1.97		1.97	
主な予算内訳		非常勤職員報酬366,719千円 賄材料費104,325千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	年度目標値	実績値	年度別達成度	全体目標値	全体目標達成度					
和歌山市立保育所数	年度目標値					22	21	21	21	19
	実績値					22	21			
	年度別達成度					100.0%	100.0%			
	全体目標達成度					100.0%	100.0%			
市立保育所入所児童数	年度目標値					14,000	13,900	13,900	13,900	13,900
	実績値					14,063	14,585			
	年度別達成度					100.5%	104.9%			
	全体目標達成度					100.5%	104.9%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	定数、規模等を現状維持し、特別保育等保育内容を充実していかなければならない。
「見直し」 「改善」案	市立保育所の民営化を推進してきたが、児童数や入所希望者が予想通りに減少せず、横ばいあるいはやや増加していることで、計画の見直し、修正を考える必要がある。